

令和 8 年度

介護保険事業特別会計予算について

令和8年度野州市介護保険事業特別会計予算

【歳入】

(単位：千円)

款	項	令和8年度	令和7年度	比較	増減率	説明	備考
1	保険料	1,147,219	1,136,850	10,369	0.9		
	1 介護保険料	1,147,219	1,136,850	10,369	0.9	現年) 特別徴収分 1,087,040 (+6,884) 現年) 普通徴収分 59,179 (+3,485) 滞納) 普通徴収分 1,000 (0)	
2	使用料及び手数料	50	50	0	0.0		
	1 手数料	50	50	0	0.0	督促手数料 50 (0)	
3	国庫支出金	911,839	903,804	8,035	0.9		
	1 国庫負担金	779,926	775,986	3,940	0.5	介護給付費負担金 (現年分) 779,925 (+3,940) (過年度) 1 (0)	
	2 国庫補助金	131,913	127,818	4,095	3.2	財政調整交付金 (現年度) 63,660 (△4,061) 特別調整交付金 (現年度) 1 (0) " (過年度) 1 (0) 地域支援事業交付金 (介護予防事業) (現年度) 28,886 (+3,116) " (支援・任意事業) (現年度) 20,763 (△2,664) " (過年度) 1 (0) 保険者機能強化推進交付金 3,797 (0) 介護保険事業費補助金 7,704 (+7,704) 保険者努力支援交付金 7,096 (0) 介護保険災害等臨時特例補助金 4 (0)	
4	支払基金交付金	1,197,815	1,189,481	8,334	0.7		
	1 支払基金交付金	1,197,815	1,189,481	8,334	0.7	介護給付費交付金 (現年度) 1,161,502 (+4,264) " (過年度) 1 (0) 地域支援事業支援交付金 (現年度) 36,311 (+4,070) " (過年度) 1 (0)	
5	県支出金	645,361	643,630	1,731	0.3		
	1 県負担金	618,172	616,990	1,182	0.2	介護給付費負担金 (現年度) 618,171 (+1,182) " (過年度) 1 (0)	
	2 県補助金	27,189	26,640	549	2.1	地域支援事業交付金 (介護予防事業) (現年度) 16,808 (+1,882) " (支援・任意事業) (現年度) 10,380 (△1,333) " (過年度) 1 (0)	
6	財産収入	6,220	1,709	4,511	264.0		
	1 財産運用収入	6,220	1,709	4,511	264.0	介護保険給付費準備基金利子 6,220 (+4,511)	
7	繰入金	766,394	743,417	22,977	3.1		
	1 一般会計繰入金	747,216	728,211	19,005	2.6	介護給付費繰入金 (現年度) 537,728 (+1,968) " (過年度) 1 (0) 地域支援事業繰入金 (介護予防事業) (現年度) 16,808 (+1,882) " (支援・任意事業) (現年度) 10,380 (△1,333) その他一般会計繰入金 職員給与費 111,249 (+7,011) " 事務費 38,546 (+9,665) 低所得者保険料軽減繰入金 32,504 (△188)	
	2 基金繰入金	19,178	15,206	3,972	26.1	介護保険給付費準備基金繰入金 19,178 (△13,291)	
8	繰越金	5,000	5,000	0	0.0		
	1 繰越金	5,000	5,000	0	0.0	前年度繰越金 5,000 (0)	
9	諸収入	102	366	△ 264	△ 72.1		
	1 延滞金加算金及び過料	31	31	0	0.0	保険料延滞金 30 (0) 返納金等加算金 1 (0)	
	2 雑入	71	335	△ 264	△ 78.8	第三者行為納付金 1 (0) 給付費等返納金 1 (0) 成年後見制度利用負担金 1 (0) 通所型サービスC参加負担金 0 (△264) キャラバン・メイト養成研修講師謝金 0 (0) 介護認定資料代 68 (0)	
歳入合計		4,680,000	4,624,307	55,693	1.2	※ 上記の () 内の数字は、令和7年度予算額と令和8年度予算額との比較額	

【歳出】

(単位：千円)

款	項	令和8年度	令和7年度	比較	増減率	説明	備考
1	総務費	160,114	135,734	24,380	18.0		
	1 総務管理費	100,968	79,804	21,164	26.5	一般管理費 100,379 (+21,164) 国保連合会負担金 589 (0)	
	2 徴収費	3,354	3,980	△ 626	△ 15.7	保険料関係 郵便代・印刷製本費等	
	3 介護認定費	55,477	51,800	3,677	7.1	介護認定審査会事業費 6,126 (+25) 認定調査事業費 12,946 (+912) 職員給与費等 36,405 (+2,740)	
	4 運営協議会費	315	150	165	110.0	委員報酬、費用弁償	
2	保険給付費	4,302,692	4,286,812	15,880	0.4		
	1 介護サービス等諸費	3,984,461	4,010,485	△ 26,024	△ 0.6	居宅介護サービス給付費 1,509,027 (△19,991) 地域密着型介護サービス給付費 748,219 (+16,812) 施設介護サービス給付費 1,494,500 (△15,096) 居宅介護福祉用具購入費 6,919 (+853) 居宅介護住宅改修費 9,906 (△2,186) 居宅介護サービス計画給付費 215,710 (△6,416)	
	2 介護予防サービス等諸費	105,275	70,681	34,594	48.9	介護予防サービス給付費 69,952 (+23,895) 地域密着型介護予防サービス給付費 4,000 (+3,500) 介護予防福祉用具購入費 2,982 (+643) 介護予防住宅改修費 7,169 (+353) 介護予防サービス計画給付費 21,082 (+6,203)	
	3 その他諸費	4,998	4,998	0	0.0	審査支払手数料	
	4 高額介護サービス等費	104,136	96,899	7,237	7.5	高額介護サービス費 103,911 (+7,237) 高額介護予防サービス費 225 (0)	
	5 高額医療合算介護サービス等費	15,065	15,072	△ 7	0.0	高額医療合算介護サービス費 14,965 (△7) 高額医療合算介護予防サービス費 100 (0)	
	6 特定入所者介護サービス等費	88,277	88,277	0	0.0	特定入所者介護サービス費 88,000 (0) 特定入所者介護予防サービス費 217 (+187)	
	7 特別給付費	480	400	80	20.0	特別給付費 480 (+80)	
3	地域支援事業費	188,442	180,266	8,176	4.5		
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	134,335	119,250	15,085	12.6	介護予防生活支援サービス事業費 124,236 (+14,803) 一般介護予防事業費 10,099 (+282)	
	2 包括的支援事業・任意事業費	53,941	60,850	△ 6,909	△ 11.4	包括的支援事業費 22,014 (△5,153) 任意事業費 31,927 (△1,756)	
	3 その他諸費	166	166	0	0.0		
4	基金積立金	6,220	1,709	4,511	264.0		
	1 基金積立金	6,220	1,709	4,511	264.0	介護給付費準備基金積立金 6,220 (+4,511)	
5	諸支出金	21,532	18,786	2,746	14.6		
	1 償還金及び還付加算金	1,533	1,533	0	0.0	第1号被保険者還付金 1,530 (△3) 償還金 3 (0)	
	2 繰出金	17,998	17,252	746	4.3	重層の支援 17,998 (+746)	
		1	1	0	0.0	一般会計繰出金 1 (0)	
		2,000	0	2,000		機能強化推進交付金 2,000 (+2,000)	
6	予備費	1,000	1,000	0	0.0		
	1 予備費	1,000	1,000	0	0.0	予備費	
歳出合計		4,680,000	4,624,307	55,693	1.2	※ 上記の () 内の数字は、令和7年度予算額と令和8年度予算額との比較額	

会計		介護保険事業特別会計							(単位：千円)	
予算	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費				
事業名	02 介護保険事務費			所管部課	健康福祉部 介護保険課					
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	25,535	7,704								17,831
前年度予算額	8,374	2,227								6,147
増 減	17,161	5,477	0	0	0	0	0	0	0	11,684
特定財源の説明	(国) 介護保険事業費補助金 7,704千円									
目的・期待する効果	介護保険事業の運営に必要な事務費について計上し、円滑な事務の遂行に努めます。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 介護保険事務消耗品 569千円 介護保険事務に必要な参考図書、被保険者・介護者用のパンフレット等を購入します。 (継続) 介護保険印刷製本費 255千円 被保険者証や各種封筒を購入します。 (継続) 共同電算処理手数料 1,620千円 (1件30円) 償還払給付管理手数料 32千円 (1件67円) 第三者行為求償手数料 43千円 (定額) 介護保険給付を行う際に、業務委託先である国保連合会に対して支払う事務手数料です。 (新規) 第10期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定支援業務 4,642千円 R7年度に実施する各種調査結果を基に計画策定を行います。 (新規) おうみ自治体クラウドシステム改修費(介護保険法改正対応) 7,368千円 R9年度介護保険システム法改正によるシステム改修を行います。 (新規) おうみ自治体クラウドシステム改修費(介護情報基盤整備等) 8,702千円 介護情報基盤との連携を行うための介護保険システムの改修を行います。 (継続) 電算端末装置使用料 183千円 事業所等からの体制変更や廃止等の届出に基づいて保険者が指定し、国保連合会と情報共有するために使用しています。									

会計		介護保険事業特別会計							(単位：千円)	
予算	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	02 連合会負担金				
事業名	01 国保連合会負担金			所管部課	健康福祉部 介護保険課					
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	589									589
前年度予算額	589									589
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明										
目的・期待する効果	介護保険に係る国保連合会の負担金について計上し、事務の効率化に努めます。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 国保連合会負担金 589千円 保険者均等割 150千円 保険者支援システム運用費負担 55千円 被保険者数割 @12円×32,000人 384千円 介護保険給付等に係る国保連合会へ支払う負担金を計上します。									

会計		介護保険事業特別会計		(単位：千円)						
予算	款	01 総務費	項	02 徴収費	目	01 賦課徴収費				
事業名	01 介護保険徴収事業費			所管部課	健康福祉部 介護保険課					
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	3,354					50			3,304	
前年度予算額	3,980					50			3,930	
増 減	▲ 626	0	0	0	0	0	0	0	▲ 626	
特定財源の説明	(使) 督促手数料 50千円									
目的・期待する効果	介護保険の財源確保のために、介護保険料の徴収に伴う経費について計上し、徴収率の向上及び事務の円滑化に努めます。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 徴収事務印刷製本費 257千円 介護保険料を徴収するのに必要な決定通知書や納付書等を購入します。 (継続) 保険料賦課決定、通知事務 1,899千円 (使50千円) 介護保険料の決定を行うための通知書等の郵送代を計上します。 (継続) 収納事務、口座振替手数料 100千円 金融機関やコンビニに対する窓口収納事務手数料や金融機関への口座振替手数料です。 (継続) 特徴事務手数料 133千円 特別徴収に係る経由事務について、委託先の国保連合会に支払う手数料として計上しています。 (継続) 介護保険料納入通知書 965千円 介護保険料の本算定通知作成を事務委託することに伴う委託料を計上します。									

会計		介護保険事業特別会計		(単位：千円)						
予算	款	01 総務費	項	03 介護認定費	目	01 介護認定費				
事業名	03 介護認定審査会事業費			所管部課	健康福祉部 介護保険課					
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	6,126					68			6,058	
前年度予算額	6,101					66			6,035	
増 減	25	0	0	0	0	2	0	0	23	
特定財源の説明	(諸) 雑入 68千円									
目的・期待する効果	介護保険制度における要介護認定を全国一律の基準に基づき、公平・公正に審査会を運営します。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 介護認定審査会委員報酬 5,082千円 毎月7回開催している認定審査会の委員に対する報酬です。 (年間約2,050件審査を実施) (継続) 通信運搬費 708千円 審査に係る資料や申請者への決定通知を郵送します。 認定審査会ZOOM接続のためにポケットWi-Fiを使用します。									

会計		介護保険事業特別会計							(単位：千円)	
予算	款	O1 総務費		項	O3 介護認定費		目	O1 介護認定費		
事業名	O4 認定調査事業費			所管部課		健康福祉部 介護保険課				
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	12,946								12,946	
前年度予算額	12,034								12,034	
増 減	912	0	0	0	0	0	0	0	912	
特定財源の説明										
目的・期待する効果	介護保険の更新・申請・区分変更に伴い、要介護者への訪問調査と主治医意見書入手を行い、認定審査会に諮るまでの一次判定業務を行います。認定調査件数が増大している中、認定調査の業務をデジタル化し、訪問調査及び認定審査会資料作成までの業務効率化を図ります。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 介護認定調査消耗品、燃料費等需用費 534千円 消耗品事務経費等を計上します。 (継続) 主治医意見書依頼書郵送料、手数料 10,012千円 主治医意見書の依頼や作成手数料を計上します。 (継続) 介護認定調査委託料 141千円 遠方に入所や入院をしている人の認定調査を外部委託します。 (継続) 認定調査システム保守点検委託費 634千円 訪問調査をデジタル化し作業効率の向上を図ります。 (継続) 認定調査に伴う公用車リース、施設駐車料金 973千円 認定調査のために市内や市外へ公用車や自転車を使用します。									

会計		介護保険事業特別会計							(単位：千円)	
予算	款	O1 総務費		項	O4 運営協議会費		目	O1 運営協議会費		
事業名	O1 介護保険運営協議会運営費			所管部課		健康福祉部 介護保険課				
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	315								315	
前年度予算額	150								150	
増 減	165	0	0	0	0	0	0	0	165	
特定財源の説明										
目的・期待する効果	適正な介護保険運営を行うため、医師や被保険者等において構成された介護保険運営協議会の開催に係る経費について計上します。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 介護保険運営協議会運営費 315千円 介護保険運営協議会の開催 年5回を予定 運営委員報酬(医師・大学教授級) @12,000×3人×5回 180千円 運営委員報酬(その他委員) @3,000×9人×5回 135千円									

会計		介護保険事業特別会計		(単位：千円)					
予算	款	02 保険給付費	項	01 介護サービス等諸費	目	01 居宅介護サービス給付費			
事業名	01 居宅介護サービス給付事業費		所管部課	健康福祉部 介護保険課					
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	1,509,027	321,879	190,886			407,439		588,823	
前年度予算額	1,529,018	327,672	193,417			412,837		595,092	
増 減	▲ 19,991	▲ 5,793	▲ 2,531	0	0	▲ 5,398	0	▲ 6,269	
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 299,546千円 (支) 介護給付費交付金 407,437千円 (県) 介護給付費負担金 190,886千円 (諸) 第三者納付金 1千円		(国) 調整交付金 22,333千円 (諸) 返納金 1千円						
目的・期待する効果	要介護認定者に対して在宅生活で利用できるサービスを提供することで、可能な限り住み慣れた地域で生活が送れるよう支援をします。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの		<input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 居宅介護サービス給付事業費 1,509,027千円 (国321,879千円・県190,886千円・支407,437千円・諸2千円) 要介護認定者が通所サービス等の在宅サービスを受けたときに、介護サービスに要した費用の7割から9割を支給します。 ・居宅介護サービスは、大きく分けて3つのサービスがあります。 訪問サービス(訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリ、居宅療養管理指導) 通所サービス(通所介護、通所リハビリ) 短期入所サービス(短期入所生活介護、短期入所療養介護)								

会計		介護保険事業特別会計		(単位：千円)					
予算	款	02 保険給付費	項	01 介護サービス等諸費	目	02 特例居宅介護サービス給付費			
事業名	01 特例居宅介護サービス給付事業費		所管部課	健康福祉部 介護保険課					
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	50							50	
前年度予算額	50							50	
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定財源の説明									
目的・期待する効果	やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に在宅サービスを利用した場合であって、市が必要と認めたときに、特例居宅介護サービス費として支給し、生活を支援します。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの		<input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 特例居宅介護サービス給付事業費 50千円 やむを得ない理由などで、居宅介護サービス支給要件を満たさない要介護認定者が居宅介護サービスを受けたときなどで、市が必要と認めた場合は、利用者がいったん全額支払ったサービス費の7割から9割の額を給付します。								

会計		介護保険事業特別会計			(単位：千円)				
予算	款	02 保険給付費	項	01 介護サービス等諸費	目	03 地域密着型介護サービス給付費			
事業名	01 地域密着型介護サービス給付事業費		所管部課		健康福祉部 介護保険課				
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	748,219	160,716	93,527			202,019		291,957	
前年度予算額	731,407	157,837	91,425			197,479		284,666	
増 減	16,812	2,879	2,102	0	0	4,540	0	7,291	
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 149,643千円 (国) 調整交付金 11,073千円 (支) 介護給付費交付金 202,019千円 (県) 介護給付費負担金 93,527千円								
目的・期待する効果	要介護認定者が可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、身近な地域の地域密着型施設においてサービスを行います。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 地域密着型介護サービス給付事業費 748,219千円 (国160,716千円・県93,527千円・支202,019千円) 要介護認定者が、指定地域密着型サービス(市内にサービス拠点を置きサービス提供している事業所)を利用した場合、介護サービスに要した費用の7割から9割を支給します。 地域密着型介護サービスは、市内の認知症対応型共同生活介護(グループホーム)、小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護、定員が18人以下の通所介護で受けることができます。								

会計		介護保険事業特別会計			(単位：千円)				
予算	款	02 保険給付費	項	01 介護サービス等諸費	目	04 特例地域密着型介護サービス給付費			
事業名	01 特例地域密着型介護サービス給付事業費		所管部課		健康福祉部 介護保険課				
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	30							30	
前年度予算額	30							30	
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定財源の説明									
目的・期待する効果	やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に地域密着型介護サービスを利用した場合に市が必要と認めたとときに、特例地域密着型介護サービス給付費を支給し生活を支援します。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 特例地域密着型介護サービス給付事業費 30千円 やむを得ない理由により地域密着型介護サービス費の支給要件を満たさない要介護認定者が地域密着型介護サービスを受けたときなどで、市が必要と認めた場合は、利用者がいったん全額支払ったサービス費の7割から9割の額を給付します。								

会計		介護保険事業特別会計							(単位：千円)	
予算	款	O2 保険給付費		項	O1 介護サービス等諸費		目	O7 居宅介護福祉用具購入費		
事業名	O1 居宅介護福祉用具購入給付事業費			所管部課		健康福祉部 介護保険課				
区分	金額	財源内訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	6,919	1,485	864			1,868		2,702		
前年度予算額	6,066	1,309	758			1,637		2,362		
増 減	853	176	106	0	0	231	0	340		
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 1,383千円 (国) 調整交付金 102千円 (支) 介護給付費交付金 1,868千円 (県) 介護給付費負担金 864千円									
目的・期待する効果	要介護認定者に対し、在宅生活に必要な福祉用具の購入金額の一部を給付し、在宅生活を支えます。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 居宅介護福祉用具購入給付事業費 6,919千円 (国1,485千円・県864千円・支1,868千円) 要介護認定者が在宅生活を送るために、事前申請により認められた特定の福祉用具を、都道府県が指定する販売事業者から購入したときは、同一年度10万円を上限に、7割から9割を給付します。									

会計		介護保険事業特別会計							(単位：千円)	
予算	款	O2 保険給付費		項	O1 介護サービス等諸費		目	O8 居宅介護住宅改修費		
事業名	O1 居宅介護住宅改修給付事業費			所管部課		健康福祉部 介護保険課				
区分	金額	財源内訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	9,906	2,127	1,238					2,674	3,867	
前年度予算額	12,092	2,609	1,512					3,265	4,706	
増 減	▲ 2,186	▲ 482	▲ 274	0	0	▲ 591	0	▲ 839		
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 1,981千円 (国) 調整交付金 146千円 (支) 介護給付費交付金 2,674千円 (県) 介護給付費負担金 1,238千円									
目的・期待する効果	要介護認定者に対し、在宅生活に必要な住宅改修の費用の一部を給付し、在宅生活を支えます。									
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 居宅介護住宅改修給付事業費 9,906千円 (国2,127千円・県1,238千円・支2,674千円) 在宅の要介護認定者が、居住する住宅について事前申請により認められた段差解消や手すりの取り付け等の住宅改修を行ったときは、支給対象限度額を20万円とし、対象となる改修費の7割から9割を給付します。									

会計		介護保険事業特別会計			(単位：千円)				
予算	款	02 保険給付費	項	01 介護サービス等諸費	目	09 居宅介護サービス計画給付費			
事業名	01 居宅介護サービス計画給付事業費		所管部課		健康福祉部 介護保険課				
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	215,710	46,334	26,963			58,241		84,172	
前年度予算額	222,126	47,935	27,766			59,974		86,451	
増 減	▲ 6,416	▲ 1,601	▲ 803	0	0	▲ 1,733	0	▲ 2,279	
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 43,142千円 (国) 調整交付金 3,192千円 (支) 介護給付費交付金 58,241千円 (県) 介護給付費負担金 26,963千円								
目的・期待する効果	要介護認定者に対し、在宅生活に必要な計画作成費用について給付し、在宅生活を支えます。								
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 居宅介護サービス計画給付事業費 215,710千円 (国46,334千円・県26,963千円・支58,241千円) 居宅介護支援事業者の作成した居宅介護サービス計画に基づき、要介護認定者が介護サービスを利用したときに、居宅介護支援事業者に対し、居宅介護サービス計画費を給付します。								

会計		介護保険事業特別会計			(単位：千円)				
予算	款	02 保険給付費	項	01 介護サービス等諸費	目	10 特例居宅介護サービス計画給付費			
事業名	01 特例居宅介護サービス計画給付事業費		所管部課		健康福祉部 介護保険課				
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	50							50	
前年度予算額	50							50	
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定財源の説明									
目的・期待する効果	やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に計画作成したときに、市が必要と認めたときは、特例居宅介護サービス計画給付費として支給します。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 特例居宅介護サービス計画給付事業費 50千円 やむを得ない理由により、要介護者が居宅介護サービス計画費の支給要件を満たさない場合でも、市が必要と認められた場合には、全額負担したサービス計画費を給付します。								

会計		介護保険事業特別会計			(単位：千円)				
予算	款	02 保険給付費	項	02 介護予防サービス等諸費	目	03 地域密着型介護予防サービス給付費			
事業名	01 地域密着型介護予防サービス給付事業費		所管部課		健康福祉部 介護保険課				
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	4,000	859	500			1,080		1,561	
前年度予算額	500	108	62			135		195	
増 減	3,500	751	438	0	0	945	0	1,366	
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 800千円 (国) 調整交付金 59千円 (支) 介護給付費交付金 1,080千円 (県) 介護給付費負担金 500千円								
目的・期待する効果	要支援認定者が可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、身近な地域の地域密着型施設においてサービスを行います。								
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 地域密着型介護予防サービス給付事業費 4,000千円 (国859千円・県500千円・1,080千円) 要支援認定者が、指定地域密着型介護予防サービス（市内にサービス拠点を置きサービス提供している事業所）を利用した場合、介護予防サービスに要した費用の7割から9割を支給します。 地域密着型介護予防サービスは、市内の介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防認知症対応型通所介護で受けることができます。								

会計		介護保険事業特別会計			(単位：千円)				
予算	款	02 保険給付費	項	02 介護予防サービス等諸費	目	04 特例地域密着型介護予防サービス給付費			
事業名	01 特例地域密着型介護予防サービス給付事業費		所管部課		健康福祉部 介護保険課				
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	30							30	
前年度予算額	30							30	
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定財源の説明									
目的・期待する効果	やむを得ない理由などで、要支援認定申請前に地域密着型介護予防サービスを利用した場合に市が必要と認めるときに、特例地域密着型介護予防サービス給付費を給付し、生活を支援します。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 特例地域密着型介護予防サービス給付事業費 30千円 やむを得ない理由により地域密着型介護予防サービス費の支給要件を満たさない要支援認定者が地域密着型介護予防サービスを受けたときなどで、市が必要と認めた場合は、利用者がいったん全額支払ったサービス費の7割から9割の額を給付します。								

会計		介護保険事業特別会計							(単位：千円)		
予算	款	02 保険給付費	項	02 介護予防サービス等諸費	目	05 介護予防福祉用具購入費					
事業名	01 介護予防福祉用具購入給付事業費			所管部課 健康福祉部 介護保険課							
区分	金額	財源内訳									
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源			
本年度予算額	2,982	640	372			805			1,165		
前年度予算額	2,339	505	292			631			911		
増 減	643	135	80	0	0	174	0		254		
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 596千円 (国) 調整交付金 44千円 (支) 介護給付費交付金 805千円 (県) 介護給付費負担金 372千円										
目的・期待する効果	要支援認定者に対し、在宅生活に必要な福祉用具の購入金額の一部を給付し、在宅生活を支えます。										
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)										
事業概要	(継続) 介護予防福祉用具購入給付事業費 2,982千円 (国640千円・県372千円・支805千円) 要支援認定者が在宅生活を送るために、事前申請により認められた特定の福祉用具を、都道府県が指定する販売事業者から購入したときは、同一年度10万円を上限に、7割から9割を給付します。										

会計		介護保険事業特別会計							(単位：千円)		
予算	款	02 保険給付費	項	02 介護予防サービス等諸費	目	06 介護予防住宅改修費					
事業名	01 介護予防住宅改修給付事業費			所管部課 健康福祉部 介護保険課							
区分	金額	財源内訳									
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源			
本年度予算額	7,169	1,539	896			1,935			2,799		
前年度予算額	6,816	1,471	852			1,840			2,653		
増 減	353	68	44	0	0	95	0		146		
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 1,433千円 (国) 調整交付金 106千円 (支) 介護給付費交付金 1,935千円 (県) 介護給付費負担金 896千円										
目的・期待する効果	要支援認定者に対し在宅生活に必要な住宅改修の費用の一部を給付し、在宅生活を支えます。										
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)										
事業概要	(継続) 介護予防住宅改修給付事業費 7,169千円 (国1,539千円・県896千円・支1,935千円) 在宅の要支援認定者が、居住する住宅について事前申請により認められた段差解消や手すりの取り付け等の住宅改修を行ったときは、支給対象限度額を20万円とし、対象となる改修費の7割から9割を給付します。										

会計		介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
予算	款	02 保険給付費	項	03 その他諸費	目	01 審査支払手数料			
事業名	01 介護給付費請求書審査支払手数料			所管部課 健康福祉部 介護保険課					
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	4,998	1,072	624			1,349		1,953	
前年度予算額	4,998	1,079	625			1,349		1,945	
増 減	0	▲7	▲1	0	0	0	0	8	
特定財源の 説明	(国) 介護給付費負担金 999千円 (国) 調整交付金 73千円 (支) 介護給付費交付金 1,349千円 (県) 介護給付費負担金 624千円								
目的・期待 する効果	介護給付費業務の委託先の滋賀県国民健康保険団体連合会に対して審査に係る支払手数料を計上し、給付事務を円滑に行います。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 介護給付費請求書審査支払手数料 4,998千円 (国1,072千円・県624千円・支1,349千円) 介護給付費業務委託先である、国保連合会において介護給付費に係る審査等の業務を行うにあたり、支払う手数料です。								

会計		介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
予算	款	02 保険給付費	項	04 高額介護サービス等費	目	01 高額介護サービス費			
事業名	01 高額介護サービス給付事業費			所管部課 健康福祉部 介護保険課					
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	103,911	22,319	12,988			28,055		40,549	
前年度予算額	96,674	20,862	12,084			26,102		37,626	
増 減	7,237	1,457	904	0	0	1,953	0	2,923	
特定財源の 説明	(国) 介護給付費負担金 20,782千円 (国) 調整交付金 1,537千円 (支) 介護給付費交付金 28,055千円 (県) 介護給付費負担金 12,988千円								
目的・期待 する効果	要介護認定者に対して、介護保険自己負担額のうち上限額を超えた金額分について給付を行い、利用者の負担軽減に努めます。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 高額介護サービス給付事業費 103,911千円 (国22,319千円・県12,988千円・支28,055千円) 要介護認定者が1か月に支払った利用者負担額が、一定の上限額を超えたときは、申請により高額介護サービス費用として給付します。								

会計		介護保険事業特別会計		(単位：千円)						
予算	款	02 保険給付費	項	04 高額介護サービス等費	目	02 高額介護予防サービス費				
事業名	01 高額介護予防サービス給付事業費		所管部課		健康福祉部 介護保険課					
区分	金額	財源内訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	225	48	28			60		89		
前年度予算額	225	49	28			61		87		
増 減	0	▲1	0	0	0	▲1	0	2		
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 45千円 (国) 調整交付金 3千円 (支) 介護給付費交付金 60千円 (県) 介護給付費負担金 28千円									
目的・期待する効果	要支援認定者に対して、介護保険自己負担額のうち上限額を超えた金額分について支給を行い、利用者の負担軽減に努めます。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 高額介護予防サービス給付事業費 225千円 (国48千円・県28千円・支60千円) 要支援認定者が1か月に支払った利用者負担額が、一定の上限額を超えたときは、申請により高額介護予防サービス費用として給付します。									

会計		介護保険事業特別会計		(単位：千円)						
予算	款	02 保険給付費	項	05 高額医療合算介護サービス等費	目	01 高額医療合算介護サービス費				
事業名	01 高額医療合算介護サービス給付事業費		所管部課		健康福祉部 介護保険課					
区分	金額	財源内訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	14,965	3,214	1,870			4,040		5,841		
前年度予算額	14,972	3,231	1,872			4,042		5,827		
増 減	▲7	▲17	▲2	0	0	▲2	0	14		
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 2,993千円 (国) 調整交付金 221千円 (支) 介護給付費交付金 4,040千円 (県) 介護給付費負担金 1,870千円									
目的・期待する効果	要介護認定者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分について給付を行い、利用者の負担軽減に努めます。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 高額医療合算介護サービス給付事業費 14,965千円 (国3,214千円・県1,870千円・支4,040千円) 要介護認定者に対して世帯の1年間の介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等を合算した額が、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えたときは、その超えた分を給付します。									

会計		介護保険事業特別会計			(単位：千円)					
予算	款	02 保険給付費	項	05 高額医療合算介護サービス等費	目	02 高額医療合算介護予防サービス費				
事業名	01 高額医療合算介護予防サービス給付事業費		所管部課		健康福祉部 介護保険課					
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	100	21	12			27			40	
前年度予算額	100	22	13			27			38	
増 減	0	▲1	▲1	0	0	0	0	0	2	
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 20千円 (国) 調整交付金 1千円 (支) 介護給付費交付金 27千円 (県) 介護給付費負担金 12千円									
目的・期待する効果	要支援認定者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分について給付を行い、利用者の負担軽減に努めます。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 高額医療合算介護予防サービス給付事業費 100千円 (国21千円・県12千円・支27千円) 要支援認定者に対して世帯の1年間の介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等を合算した額が、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えたときは、その超えた分を給付します。									

会計		介護保険事業特別会計			(単位：千円)					
予算	款	02 保険給付費	項	06 特定入所者介護サービス等費	目	01 特定入所者介護サービス費				
事業名	01 特定入所者介護サービス給付事業費		所管部課		健康福祉部 介護保険課					
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	88,000	15,440	14,460			23,760			34,340	
前年度予算額	88,000	15,530	14,460			23,760			34,250	
増 減	0	▲90	0	0	0	0	0	0	90	
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 14,138千円 (国) 調整交付金 1,302千円 (支) 介護給付費交付金 23,760千円 (県) 介護給付費負担金 14,460千円									
目的・期待する効果	負担限度額認定を受けた要介護認定者の自己負担分のサービス費用について市が一部負担することで、利用者の負担軽減に努めます。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 特定入所者介護サービス給付事業費 88,000千円 (国15,440千円・県14,460千円・支23,760千円) 住民税非課税世帯の要介護認定者が介護老人福祉施設等の施設サービス又は短期入所サービスを利用したときは、段階に応じて、食費・居住費の一部を補足給付します。									

会計		介護保険事業特別会計				(単位：千円)				
予算	款	02 保険給付費		項	06 特定入所者介護サービス等費		目	02 特例特定入所者介護サービス費		
事業名	01 特例特定入所者介護サービス給付事業費			所管部課		健康福祉部 介護保険課				
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	30									30
前年度予算額	30									30
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明										
目的・期待する効果	やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に負担限度額認定対象者がサービスを利用した場合に市が必要と認めるときは、自己負担分のサービス費用について市が一部負担することで、利用者の負担軽減に努めます。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 特例特定入所者介護サービス給付事業費 30千円 やむを得ない理由で、住民税非課税世帯の要介護者が介護老人福祉施設等の施設サービス又は短期入所サービスを利用したときで、市が必要と認めるときは、段階に応じて、食費・居住費の一部を補足給付します。									

会計		介護保険事業特別会計				(単位：千円)				
予算	款	02 保険給付費		項	06 特定入所者介護サービス等費		目	03 特定入所者介護予防サービス費		
事業名	01 特定入所者介護予防サービス給付事業費			所管部課		健康福祉部 介護保険課				
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	217	46	27					58		86
前年度予算額	217	47	27					59		84
増 減	0	▲1	0	0	0	▲1	0	2		
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 43千円 (国) 調整交付金 3千円 (支) 介護給付費交付金 58千円 (県) 介護給付費負担金 27千円									
目的・期待する効果	負担限度額認定を受けた要支援認定者の自己負担分のサービス費用について市が一部負担することで、利用者の負担軽減に努めます。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 特定入所者介護予防サービス給付事業費 217千円 (国46千円・県27千円・支58千円) 住民税非課税世帯の要支援認定者が短期入所サービスを利用したときは、段階に応じて食費・居住費の一部を補足給付します。									

会計		介護保険事業特別会計				(単位：千円)				
予算	款	O2 保険給付費		項	O6 特定入所者介護サービス等費		目	O4 特例特定入所者介護予防サービス費		
事業名	O1 特例特定入所者介護予防サービス給付事業費		所管部課		健康福祉部 介護保険課					
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	30									30
前年度予算額	30									30
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明										
目的・期待する効果	やむを得ない理由などで、要支援者の認定申請前に負担限度額認定対象者がサービスを利用した場合に市が必要と認めるときは、自己負担分のサービス費用について市が一部負担することで、利用者の負担軽減に努めます。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 特例特定入所者介護予防サービス給付事業費 30千円 やむを得ない理由で、住民税非課税世帯の要支援者が介護老人福祉施設等の施設サービス又は短期入所サービスを利用したときで、市が必要と認めるときは、段階に応じて、食費・居住費の一部を補足給付します。									

会計		介護保険事業特別会計				(単位：千円)				
予算	款	O2 保険給付費		項	O7 特別給付費		目	O1 特別給付費		
事業名	O1 特別給付費		所管部課		健康福祉部 高齢福祉課					
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	480									480
前年度予算額	400									400
増 減	80	0	0	0	0	0	0	0	0	80
特定財源の説明										
目的・期待する効果	高齢者を介護している家族等のニーズに対応し、各種サービスを提供することにより、高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ることを目的としています。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 高齢者等おむつ費用給付事業 480千円 寝たきり又は認知症により常時おむつを必要とする高齢者または要介護認定を受けている40歳から64歳の方に紙おむつ購入に係る給付券を交付します。 令和3年の国の基準見直しに伴い、対象外となったおむつ受給者に対する経過措置									

会計		介護保険事業特別会計		(単位：千円)					
予算	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費			
事業名	03 訪問型サービス事業費		所管部課		健康福祉部 高齢福祉課・介護保険課				
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	12,387	4,360	1,548			3,344		3,135	
前年度予算額	9,846	4,025	1,231			2,658		1,932	
増 減	2,541	335	317	0	0	686	0	1,203	
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 2,660千円 (国) 保険者努力支援交付金 1,700千円 (支) 地域支援事業支援交付金 3,344千円 (県) 地域支援事業交付金 1,548千円								
目的・期待する効果	要支援認定者及び事業対象者に対して介護や医療の専門職が訪問して、生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を行うことで、個々の状態に合わせ可能な限り居宅で自立した日常生活が行えるように支援します。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 訪問型サービスC (短期集中予防サービス) 24千円 リハビリテーション専門職や管理栄養士、歯科衛生士が高齢者宅を訪問し、運動機能や栄養、口腔機能の向上を図る指導を短期的かつ集中的に行い、自立した生活ができるようになることをめざします。 (継続) 訪問型サービス給付費 7,737千円 要支援者及び事業対象者が訪問型サービスを受けたときに、介護サービスに要した費用の7割から9割を支給します。 (継続) 生活援助訪問サービス従事者養成研修 132千円 市独自の緩和した基準で提供する訪問型サービスの従事者を養成するため、研修を実施します。 受講定員 30人×1回 計30人 (継続) 訪問型サービスB (住民主体) 4,488千円 市内全域の要支援者等を対象に、有償ボランティア等による買い物付き添い支援や居宅での生活支援が行えるよう、体制の整備や関係者間の調整を行う団体に対し、必要経費の一部を補助します。								

会計		介護保険事業特別会計		(単位：千円)					
予算	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費			
事業名	04 通所型サービス事業費		所管部課		健康福祉部 高齢福祉課・介護保険課				
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	50,937	18,134	6,367			13,752		12,684	
前年度予算額	44,760	13,457	5,596			12,350		13,357	
増 減	6,177	4,677	771	0	0	1,402	0	▲ 673	
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 10,941千円 (国) 保険者機能強化推進交付金 1,797千円 (支) 地域支援事業支援交付金 13,752千円 (国) 保険者努力支援交付金 5,396千円 (県) 地域支援事業交付金 6,367千円								
目的・期待する効果	要支援認定者及び事業対象者が通所による運動機能向上のためのプログラムに取り組むことで、心身の状況や生活状況を改善し、自らがめざす生活や社会参加ができるように支援します。 地域住民やボランティア団体等が主体となり行う通いの場の経費に対して助成し、高齢者が地域とのつながりを保ちながら生活が送れるように支援します。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 通所型サービスC (短期集中予防サービス) 4,895千円 理学療法士等のリハビリ専門職による運動器機能向上のためのプログラムを3ヶ月間提供し、自立した生活ができるようになることをめざします。 対象者 約80人 (継続) 通所型サービス給付費 41,809千円 要支援者及び事業対象者が通所型サービスを受けたときに、介護サービスに要した費用の7割から9割を支給します。 (継続) 通所型サービスB (住民主体) 4,233千円 市内全域の要支援者等を対象に、地域住民主体の介護予防活動を行う通所型サービス運営団体に対し、必要経費の一部を補助します。								

会計		介護保険事業特別会計				(単位：千円)				
予算	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費				
事業名	05 介護予防ケアマネジメント事業費			所管部課		健康福祉部 高齢福祉課				
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	1,732	372	216			467		677		
前年度予算額	1,669	360	209			451		649		
増 減	63	12	7	0	0	16	0	28		
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 372千円 (支) 地域支援事業支援交付金 467千円 (県) 地域支援事業交付金 216千円									
目的・期待する効果	介護保険の総合事業対象者の認定を受けた人が自立支援に資する介護サービスを適切に利用できるよう、ケアプランを作成します。また、サービス事業所と連絡調整を行い、在宅生活の支援に努めます。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> の職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> の議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 介護予防ケアプラン作成業務委託料 1,664千円 ケアプラン作成の一部を居宅介護支援事業所に委託するための費用です。 ※一般会計にて別途、要支援1・2対象者分を委託料として計上しています。									

会計		介護保険事業特別会計				(単位：千円)				
予算	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費				
事業名	06 高額介護サービス給付事業費			所管部課		健康福祉部 介護保険課				
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	400	85	50			108		157		
前年度予算額	403	87	50			109		157		
増 減	▲3	▲2	0	0	0	▲1	0	0		
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 85千円 (支) 地域支援事業支援交付金 108千円 (県) 地域支援事業交付金 50千円									
目的・期待する効果	事業対象者に対して、総合事業によるサービス利用の自己負担額のうち、上限額を超えた金額分について支給を行い、利用者の負担軽減に努めます。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> の職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> の議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 高額介護サービス給付事業費 400千円 (国85千円・県50千円・支108千円) 事業対象者が1か月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えたときは、高額介護予防サービス費相当の事業費用として申請により給付します。									

会計		介護保険事業特別会計		(単位：千円)						
予算	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	02 一般介護予防事業費				
事業名	02 一般介護予防事業費			所管部課		健康福祉部 高齢福祉課				
区分	金額	財源内訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	878	188	109			237		344		
前年度予算額	897	293	112			242		250		
増 減	▲ 19	▲ 105	▲ 3	0	0	▲ 5	0	94		
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 188千円 (支) 地域支援事業支援交付金 237千円 (県) 地域支援事業交付金 109千円									
目的・期待する効果	一般介護予防事業対象者の生きがいと社会参加を促進し、介護予防に関する正しい知識を習得し、自主的に介護予防に取り組んでもらえるよう育成や支援を行います。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 介護予防普及啓発事業 563千円 高齢者自身が要介護状態になることを未然に防ぐため、運動・栄養・口腔の視点から市の健康課題に即した内容の健康教育を行います。									
	(継続) 地域介護予防活動支援事業 312千円 いきいき百歳体操等、住民主体の通いの場の活動支援や育成を行います。住民主体の通いの場で、介護予防活動に取り組めるよう支援を行うことにより、高齢者の生きがいと社会参加の促進、相互支援活動による地域づくりをめざします。									

会計		介護保険事業特別会計		(単位：千円)						
予算	款	03 地域支援事業費	項	02 包括的支援事業・任意事業費	目	01 包括的支援事業費				
事業名	03 在宅医療・介護連携推進事業費			所管部課		健康福祉部 高齢福祉課				
区分	金額	財源内訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	323	124	62					137		
前年度予算額	293	113	56					124		
増 減	30	11	6	0	0	0	0	13		
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 124千円 (県) 地域支援事業交付金 62千円									
目的・期待する効果	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために医療機関と介護事業所などの関係者の連携を推進します。また、在宅看取りやACPの啓発を行います。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 地域医療あり方検討会（在宅ケア部会） 51千円 医師会・病院・介護事業所・行政等在宅ケアの関係者が野洲市の望ましい地域医療のあり方を検討します。									
	(継続) 医療・介護多職種交流会 202千円 在宅医療・在宅介護の提供体制の構築、医療・介護のネットワークづくりと、医療・介護関係者の顔の見える関係づくりを推進します。									
事業概要	(継続) 在宅療養支援システム（びわ湖あさがおネット）使用料 13千円 医療・介護関係者の情報共有ツールであるICTシステムを活用し、在宅療養に関する情報の共有を図ります。									
	(新規) 在宅看取り啓発イベント 69千円 医療・介護関係者や市民が、在宅看取りについてチームで連携していくイメージを持つことにより、支援者や家族等の在宅看取りを支える上での不安や負担感の軽減を図るため、映画上映と講演会を同時に開催します。									

会計		介護保険事業特別会計							(単位：千円)		
予算	款	03 地域支援事業費	項	02 包括的支援事業・任意事業費	目	01 包括的支援事業費					
事業名	04 認知症施策推進事業費			所管部課			健康福祉部 高齢福祉課				
区分	金額	財 源 内 訳							市債	一般財源	
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他					
本年度予算額	542	208	104							230	
前年度予算額	598	230	115							253	
増 減	▲ 56	▲ 22	▲ 11	0	0	0	0	0	0	▲ 23	
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 208千円 (県) 地域支援事業交付金 104千円										
目的・期待する効果	認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる社会をめざし、認知症の容態に応じた適時・適切な医療や介護などが提供できるよう、対象者の相談支援と関係機関の連携を推進します。 また、市民への啓発を通じてそのような地域社会の醸成を図ります。										
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)										
事業概要	<p>(継続) 認知症在宅訪問事業 108千円 認知症が疑われる人や受診拒否をしている人、早期に受診が必要な人に対して専門医等が訪問をすることで、認知症の早期発見・早期治療につなげます。医療的な関わりのできかけができるとともに、家族や支援者にとっても適切なアセスメントが可能となります。</p> <p>(継続) 認知症初期集中支援事業 48千円 早期に認知症の鑑別診断が行われ、速やかに適切な医療・介護等が受けられる初期の対応体制が構築されるよう、認知症初期集中支援チームを設置します。</p> <p>(継続) 認知症啓発 69千円 「認知症になっても暮らしやすい街をみんなでつくろう」を合言葉に、オレンジガーデニングプロジェクトを実施。オレンジの花の種や苗を配布し市内で育てることで認知症への理解と対話を促進します。啓発月間には図書館や商業施設でパネル展示を行い、地域や社会のつながりを深めます。</p>										

会計		介護保険事業特別会計							(単位：千円)		
予算	款	03 地域支援事業費	項	02 包括的支援事業・任意事業費	目	01 包括的支援事業費					
事業名	05 地域ケア会議推進事業費			所管部課			健康福祉部 高齢福祉課				
区分	金額	財 源 内 訳							市債	一般財源	
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他					
本年度予算額	520	200	100							220	
前年度予算額	537	207	103							227	
増 減	▲ 17	▲ 7	▲ 3	0	0	0	0	0	0	▲ 7	
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 200千円 (県) 地域支援事業交付金 100千円										
目的・期待する効果	高齢者に適切な支援を行うために、多職種によるケース検討を実施するとともに、地域において自立した生活を営むために地域課題を共有し、必要な支援体制の構築を図ります。										
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)										
事業概要	<p>(継続) 地域包括連絡会議・圏域包括ケア会議・個別地域ケア会議</p> <p>地域の支援体制づくりや、個々の高齢者のニーズに対応した適切なサービスを検討する会議を実施します。 助言者報償金 427千円</p>										

会計		介護保険事業特別会計		(単位：千円)							
予算	款	項	目								
	03	地域支援事業費	02	包括的支援事業・任意事業費	02 任意事業費						
事業名	02 家族介護支援事業費		所管部課		健康福祉部 高齢福祉課						
区分	金額	財源内訳									
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源			
本年度予算額	17,742	6,830	3,415						7,497		
前年度予算額	17,702	6,815	3,408						7,479		
増減	40	15	7	0	0	0	0	0	18		
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 6,830千円 (県) 地域支援事業交付金 3,415千円										
目的・期待する効果	高齢者を介護している家族等のニーズに対応し、各種サービスを提供することにより、高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ることを目的としています。										
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの		<input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	<p>(継続) 介護者家族リフレッシュ事業 79千円 介護をしている人の慰労のほか、在宅介護の継続支援としての教室や交流会の開催などを行います。また、介護者の認知症に対する理解を深めるために認知症啓発の上映会を予定しています。</p> <p>(継続) 介護ニュース「りふれっしゅ」発行事業 333千円 高齢者を介護されている方に役立つ介護情報を発信します。</p> <p>(継続) 高齢者等おむつ費用給付事業 16,895千円 寝たきり又は認知症により常時おむつを必要とする高齢者または要介護認定を受けている40歳から64歳の方に紙おむつ購入に係る給付券を交付します。</p> <p>(継続) ひとり歩き認知症高齢者等事前登録 235千円 行方不明になるおそれのある高齢者に対し、ひとり歩き認知症高齢者等事前登録制度の利用をすすめ、登録者に見守りシール(靴反射シール・アイロンシール)を貼付してもらうことで、早期発見に努めます。</p> <p>(継続) ひとり歩き認知症高齢者等GPS機器購入費等補助金 200千円 ひとり歩き認知症高齢者等事前登録制度の登録者に、機種に関わらずGPS機器等を購入した際にかかる初期費用を補助します。</p>										

会計		介護保険事業特別会計		(単位：千円)							
予算	款	項	目								
	03	地域支援事業費	02	包括的支援事業・任意事業費	02 任意事業費						
事業名	03 任意支援事業費		所管部課		健康福祉部 高齢福祉課						
区分	金額	財源内訳									
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源			
本年度予算額	10,311	3,969	1,984					1	4,357		
前年度予算額	12,237	4,711	2,355					1	5,170		
増減	▲ 1,926	▲ 742	▲ 371	0	0	0	0	0	▲ 813		
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 3,969千円 (県) 地域支援事業交付金 1,984千円 (諸) 成年後見制度利用負担金 1千円										
目的・期待する効果	地域における認知症高齢者の見守り・支援体制づくりのための事業や、成年後見制度利用支援事業などの任意支援事業を行うことで、高齢者が住み慣れた地域社会で継続して生活できるよう支援します。										
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの		<input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	<p>(継続) 成年後見制度利用支援事業 8,501千円 (諸1千円) 認知症高齢者等が成年後見制度の利用が必要であるにもかかわらず、経済的理由により利用が困難な場合に、申立て費用及び成年後見人等の報酬に係る費用を助成することで、権利擁護の推進と安心した生活の確保を図ります。</p> <p>(継続) 緊急通報システム運営事業 1,112千円 急病や事故等による緊急時の適切な救急活動を行うため、緊急通報装置を設置し、高齢者の日常生活の不安解消を図ります。</p> <p>(継続) ALS患者入院時コミュニケーション支援事業 256千円 重度の筋萎縮性側索硬化症(ALS)により意思疎通に支援が必要な人が入院した場合に、普段ご利用のホームヘルパーなどがコミュニケーション支援員として病院のスタッフとの意思疎通の支援を行います。</p> <p>(継続) 認知症サポーター養成講座 382千円 市内小中学校等の若年層やスーパー等の職域、行政区単位等のふれあいサロンなど、多様な対象に応じた認知症サポーター養成講座を継続的に開催し、サポーターを増員することで認知症の人が暮らしやすいまちづくりをすすめます。</p>										

会計		介護保険事業特別会計						(単位：千円)	
予算	款	03 地域支援事業費	項	03 その他諸費	目	01 審査支払手数料			
事業名	01 介護予防・日常生活支援総合事業費請求書審査支払手数料		所管部課		健康福祉部 介護保険課				
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	166	35	20			44		67	
前年度予算額	166	36	20			45		65	
増 減	0	▲1	0	0	0	▲1	0	2	
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 35千円 (支) 地域支援事業支援交付金 44千円 (県) 地域支援事業交付金 20千円								
目的・期待する効果	日常生活支援総合事業給付業務の委託先の滋賀県国民健康保険団体連合会に対して審査に係る支払手数料を計上し、給付事務を円滑に行います。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 介護予防・日常生活支援総合事業費請求書審査支払手数料 166千円 (国35千円・県20千円・支44千円) 介護給付業務委託先である国保連合会において、介護給付費に係る審査等の業務を行うにあたり、支払う手数料です。								

会計		介護保険事業特別会計						(単位：千円)	
予算	款	04 基金積立金	項	01 基金積立金	目	01 基金積立金			
事業名	01 介護給付費準備基金積立金		所管部課		健康福祉部 介護保険課				
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	6,220					6,220		0	
前年度予算額	1,709					1,709		0	
増 減	4,511	0	0	0	0	4,511	0	0	
特定財源の説明	(財) 介護保険給付費準備基金利子 6,220千円								
目的・期待する効果	介護保険給付費準備基金を積み立て、安定した財源で介護保険事業を運営します。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由： 積立利子、財政安定化基金精算金)								
事業概要	(継続) 介護給付費準備基金利子分 6,203千円 (財6,203千円) 介護給付費準備基金の利子分を基金に積み立てます。								

会計		介護保険事業特別会計			(単位：千円)					
予算	款	05 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	01 第1号被保険者還付金				
事業名	01 第1号被保険者還付金			所管部課	健康福祉部 介護保険課					
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	1,530								1,530	
前年度予算額	1,530								1,530	
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定財源の説明										
目的・期待する効果	過年度分として発生した介護保険料の還付を行います。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由： 還付金の支出)									
事業概要	(継続) 第1号被保険者還付金 1500千円 還付加算金 30千円 被保険者や世帯員の過年度における所得の修正申告等により、被保険者に対して新たに還付が生じたときに、還付金を支払います。									

会計		介護保険事業特別会計			(単位：千円)					
予算	款	05 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	02 償還金				
事業名	01 国庫支出金等返還金			所管部課	健康福祉部 介護保険課					
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	3								3	
前年度予算額	3								3	
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定財源の説明										
目的・期待する効果	過年度分の精算に伴い国庫支出金等の返還が生じた際に支出します。									
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由： 過年度分の精算金の支出)									
事業概要	(継続) 国庫支出金等返還金 3千円 過年度分の事業実績による精算に伴い、国庫支出金等の返還が生じた際に支払います。									

会計		介護保険事業特別会計							(単位：千円)	
予算	款	項		目						
	05 諸支出金	02 繰出金		01 一般会計繰出金						
事業名	01 一般会計繰出金			所管部課		健康福祉部 介護保険課				
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	19,999	2,000							17,999	
前年度予算額	17,253								17,253	
増 減	2,746	2,000	0	0	0	0	0	0	746	
特定財源の説明	(国) 保険者機能強化推進交付金 2,000千円									
目的・期待する効果	介護分野重層的支援体制整備事業費を一般会計予算に繰出しを行います。過年度分の精算として必要な場合に一般会計予算に繰出しを行います。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由： 繰出金の支出)									
事業概要	(継続) 重層的支援体制整備事業繰出金 17,998千円 介護分野重層的支援体制整備事業費のうち、1号被保険者負担分、支払基金分を一般会計予算に繰り出しを行います。 (継続) 一般会計繰出金 1千円 過年度分の精算として必要な場合に一般会計予算に繰り出しを行います。 (新規) 保険者機能強化推進交付金 2,000千円 介護保険特別会計に充当した保険者機能強化推進交付金を一般会計予算の介護職員就職支援事業補助金等に繰り出しを行います。									

会計		介護保険事業特別会計							(単位：千円)	
予算	款	項		目						
	06 予備費	01 予備費		01 予備費						
事業名	01 予備費			所管部課		健康福祉部 介護保険課				
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	1,000								1,000	
前年度予算額	1,000								1,000	
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定財源の説明										
目的・期待する効果	不測の事態に対する予備費用を計上します。									
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由： 予備費の支出)									
事業概要	(継続) 予備費 1,000千円 不測の事態に対して、対応できるように予備費を計上します。									

地域の特性に応じた様々な取組を進めるために平成30年度に創設された保険者機能強化推進交付金の項目の一つに「認定者数、受給者数、サービスの種類別の給付実績を定期的にモニタリング（点検）」することが位置付けられています。そこで、令和5年度と令和6年度の実績値を比較しながら利用状況の傾向を分析し、計画値と乖離のあるものについてはその要因を考察します。

【表1】 介護給付費の計画及び実績

サービスの種類	令和6年度 (年間)当たり 実績受給者 数(人)	令和6年度 実績 (千円)	令和6年度 月当たり計 画受給者数 (人)	令和6年度 計画 (千円)	対計画比 (%)	令和5年度 (年間)当たり 実績受給者 数(人)	令和5年度 実績 (千円)	R5対R6比 (対前年度比) (%)
居宅サービス	36,092	1,465,268	34,452	1,582,477	92.6	35,389	1,451,521	100.9
訪問介護	4,918	330,404	4,320	318,570	103.7	4,679	313,171	105.5
訪問入浴	323	20,212	516	32,156	62.9	366	24,077	83.9
訪問看護	3,962	151,157	4,440	164,297	92.0	4,198	149,509	101.1
訪問リハビリテーション	523	18,308	612	19,763	92.6	489	16,168	113.2
居宅療養管理指導	4,790	31,212	2,640	27,640	112.9	4,085	26,157	119.3
通所介護	5,466	385,037	5,544	420,779	91.5	5,574	377,231	102.1
通所リハビリテーション	2,029	139,143	2,412	163,932	84.9	2,238	145,400	95.7
短期入所生活介護	2,415	164,671	2,460	191,310	86.1	2,487	172,315	95.6
短期入所療養介護	367	25,523	528	36,915	69.1	441	29,114	87.7
特定施設入居者生活介護	197	38,387	216	42,318	90.7	219	41,514	92.5
福祉用具貸与	10,803	147,548	10,380	145,603	101.3	10,347	142,094	103.8
特定福祉用具購入	200	5,823	204	6,203	93.9	143	4,609	126.3
住宅改修	99	7,843	180	12,991	60.4	123	10,162	77.2
地域密着型サービス	6,146	716,072	6,036	726,532	98.6	6,153	688,472	104.0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	43	3,457	24	1,698	203.6	27	1,862	185.7
認知症対応型通所介護	182	22,015	300	30,992	71.0	232	29,170	75.5
小規模多機能型居宅介護	516	116,470	468	97,354	119.6	405	89,809	129.7
認知症対応型共同生活介護	641	172,904	624	171,210	101.0	643	169,764	101.8
介護老人福祉施設入所者介護	470	134,354	480	137,655	97.6	477	131,352	102.3
通所介護	4,294	266,872	4,140	287,623	92.8	4,369	266,515	100.1
施設サービス	4,906	1,458,106	5,148	1,499,689	97.2	4,969	1,386,601	105.2
介護老人福祉施設	2,584	734,385	2,652	746,838	98.3	2,643	720,226	102.0
介護老人保健施設	2,227	686,660	2,352	695,132	98.8	2,221	627,266	109.5
介護医療院	95	37,061	144	57,719	64.2	105	39,109	94.8

- 令和5年度末と比較し、令和6年度末の要介護認定者数は13人減少しました。サービスの種類で比較した場合、訪問入浴、通所リハビリテーション、短期入所生活介護(ショートステイ)の給付状況は、昨年度と比べるとわずかに減少しています。訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、特定福祉用具購入、小規模多機能型居宅介護が10%以上増加しており、在宅の要介護認定者が増えていることが伺えます。
- 令和5年度に新たに小規模多機能型居宅介護事業所が開設されたことから年々利用が大きく伸びています。
- 認知症高齢者は増加していると言われてはいますが、認知症対応型通所介護の利用が伸びていないのは、市内に1事業所しかないことが要因と考えています。

要介護認定者数

	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	合計
R5	701	407	331	305	165	1,909
R6	721	375	337	290	173	1,896

【表2】

予防給付費の計画及び実績

サービスの種類	令和6年度 (年間)当たり 実績受給者 数(人)	令和6年度実 績(千円)	令和6年度月 当たり計画受 給者数(人)	令和6年度 計 画(千円)	対計画比 (%)	令和5年度 (年間)当たり 実績受給 者数(人)	令和5年度 実 績(千円)	R5対R6比 (対前年度比) (%)
居宅サービス	3,790	51,074	3636	47,379	107.8	3,616	46,454	109.9
訪問入浴	0	0	0	0	0.0	0	0	0
訪問看護	513	13,475	384	10,030	134.3	471	11,701	115.2
訪問リハビリテーション	36	953	48	1,314	72.5	34	989	96.4
居宅療養管理指導	85	509	72	361	141.0	57	292	174.3
通所リハビリテーション	338	11,557	240	8,781	131.6	219	7,691	150.3
短期入所生活介護	8	165	12	430	38.4	12	219	75.3
短期入所療養介護	6	243	12	21	1157.1	0	0	0
特定施設入居者生活介護	3	151	24	1,665	9.1	23	1,657	9.1
福祉用具貸与	2,664	16,426	2700	16,418	100.0	2,677	16,173	101.6
特定福祉用具購入	70	958	84	1,848	51.8	57	1,603	59.8
住宅改修	67	6,637	60	6,511	101.9	66	6,129	108.3
地域密着型サービス	0	0	0	0	0.0	0	0	0
認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0.0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0.0	0	0	0

- 令和5年度末と比較し、令和6年度末の要支援認定者は48人増加しました。それに伴い、居宅サービスの受給者数も増加しています。特に通所リハビリテーションを利用する数が、昨年度より増加傾向にあります。訪問看護や福祉用具貸与及び住宅改修により、日常生活を保っていることが推測され、給付費にも表れています。
- 要支援認定者の短期入所生活介護の利用は、第8期計画策定当初想定していませんでしたが、わずかながら利用があるのは、独居等により一時的に在宅生活が困難なケースがあるものと推測します。

要支援認定者数

	要支援1	要支援2	合計
R5	393	247	640
R6	411	277	688